腐り切った組織の実態を継続してウォッチする　第四十七弾

神社本庁再生への道―その十
神社本庁田中総長と日本大学田中理事長
―権力亡者たちの末路は如何に

藤原　登（フリーライター）

疑惑まみれの組織として神社本庁と甲乙つけがたい日本大学及び関連会社の日大事業部に東京地検特捜部の捜査が入り、大学附属病院の建設をめぐる背任の疑いで、日大元理事の井ノ口忠男容疑者と、大阪に本部のある医療法人錦秀会前理事長の籔本雅巳容疑者が逮捕された。取り調べに対し籔本容疑者は、田中理事長に二回に分けて現金計六千万円を渡したことを認めており、その目的について検察当局の追求が続いていると思われるが、現金の授受を否定していた田中理事長の供述の信憑性は崩れた。本紙が全国の読者に届く頃には、新たな展開があるかもしれない。

日大の腐敗の歴史は古い。昭和四十三年に火の付いた日大闘争は、二十億円に及ぶ使途不明金の発覚から始まった。これをきっかけに、大学当局の不正追及と大学の自治を求めて日大全共闘が組織されたのである。このとき大学側は、学生側と対話の姿勢を見せながら、その裏で運動部所属の学生を使って全共闘潰しを決行したことから、さらに紛争は激化した。そして機動隊員に死傷者が出るなど事態が深刻化すると、学生に同情的であった世論も変化し、運動は挫折したが、闘争を体験した学生たちは、様々な思いを抱いて社会に出て行ったことだろう。

これに対し、紛争から何も学ぶことのなかった大学側は、スト破りに動員し、活躍した運動部の学生を大学職員として採用した。その一人が、相撲部出身で学生横綱であった田中理事長である。OBでありながら学生を食い物に私腹を肥やし続けて五十年、理事長に登り詰めた田中氏だが、ついに勇退間近となって背任事件が発覚した。ここは検察当局の頑張りと、日大関係者の自浄への努力に期待したい。

日大の黒幕は内田前監督ではなく井ノ口容疑者

筆者は三年前の日大アメフト部の危険タックル事件の際、平成三十年六月号の本紙で「ともにタナカ、ウチダが諸悪の根源か？」と、神社本庁と日大の疑惑の共通点を指摘したが、そこに井ノ口氏の名前はない。その後、第三者委員会による調査により、当該選手が、当時日大の常務理事であった内田監督から指示を受けていた事実を隠蔽するため、アメフト部OBである井ノ口氏が選手の口を封じようとしていたことが判明し、同氏は日大理事と日大事業部の幹部職を辞職した。調査報告書によれば、井ノ口氏が選手と親を呼び出し、言うことを聞けば一生面倒を見るが、そうでなければ「日大が総力を挙げて、潰しにいく」と迫ったという。しかし、選手はこの悪質な買収恫喝工作に屈することなく記者会見に臨み、危険タックル事件の背景が明らかとなったのだ。

その後、傷害容疑で刑事告訴された内田前監督と前コーチは不起訴となっているが、むしろその点を考慮すると、危険タックル事件の本質は井ノ口氏の存在に象徴される、田中理事長と日大事業部、アメフト部を結ぶどす黒い利権構造にあったことが伺える。故に大学を追われた筈の井ノ口氏は僅か一、二年後に舞い戻り、日大事業部の取締役にも納まって今回の背任事件を主導したのだ。さらに探れば余罪はいくらでも出てこようが、この井ノ口氏の役回りを見ていると、神社本庁田中総長の背後で暗躍している神道政治連盟・打田文博会長の存在が想起される。

神社本庁の疑惑では、本庁側が関係団体も含めて、打田会長の二十年来の友人が社長をつとめるディンプル・インターナショナルに売り続けた不動産は全部で五物件、約十五億円にのぼるという。神社本庁側が受けた損害は、日大にひけをとらないだろう。これは、打田会長子飼い職員たちの「功績」によるものだが、打田氏は井ノ口容疑者が選手を篭絡しようとしたように、アメとムチを見せつけながら子飼い職員を「育成」してきたのではないか。神社本庁から懲戒処分を受けた稲、瀬尾両氏は、打田氏からのアメを拒んだためにムチを浴びせられたのかもしれないが、二人が神社本庁を提訴したことで疑惑の背景がここまで明らかになったのである。

神社本庁の訴訟対応に宗教界も大迷惑

井ノ口氏は逮捕されたのに神社本庁の疑惑が刑事事件にならないのは、学校法人と宗教法人の違いによる。具体的に言えば、私立大学には税金を原資とする補助金が交付されているが、宗教団体には憲法の政教分離原則により、公金は支出されないからである。しかし、稲氏が檄文で告発したように、氏子崇敬者からの「浄財」を原資に運営されている神社本庁の行為は、道義的には日大よりもはるかに悪質である。神社本庁は上告理由の一つに、神社本庁の主張が認められないことによる宗教団体全体への悪影響を挙げているが、神社本庁と同列に見られてしまう他の宗教団体こそ、いい迷惑であることは間違いない。

また、この背任事件で日大に被害届を提出する気配がないことを検察当局が訝しく思っているが、これは不動産の売却で大損した神社本庁が、ディンプル社に損害賠償を請求しないのとまったく同じ構図である。田中理事長も田中総長も、それぞれの取引先とは仲間内の関係にあり、被害を訴えると自分の首を絞めることになるのだ。

強権腐敗体制が終焉する日

全共闘潰しに貢献した運動部の学生を大量採用した日大は、最近も危機管理学部の他にスポーツ科学部などの新学部を開設してきたが、問題が起こるたびに危機管理能力以前の状況を晒し続けてきた。もし、五十年前の学生がタイムスリップしてきたら再び日大全共闘が結成され、今頃大学はバリケード封鎖されていたかもしれないが、良くも悪くも時代が異なる。それでも教職員の奮闘には期待したい。

そして神社本庁では、先月二十日に評議員会が開催され、予定時間を遥かに超えて、神社本庁の全面敗訴と無理筋の上告を巡って田中執行部の責任を追及する声が沸き起こり、上告の是非は引き続き役員会で協議されることになったという。しかし、田中派理事が大半を占める役員会に期待はできない。今の神社本庁を救うには、良識ある全国神社関係者の声を結集させるしかないのだ。本来の神社本庁を取り戻すまで、声を挙げ続けなければならない。

藤原　登（ふじわら　のぼる）
昭和二八年、東京に生まれる。
昭和五二年、専門学校卒業後、広告代理店勤務の傍ら、独学で歴史、宗教、哲学を学ぶ。現在は同人誌を中心に寄稿している。